

農地中間管理事業評価委員会の概要について

1 開催日時及び場所

平成28年5月27日（金） 9時30分～11時00分
熊本テルサ 2階 りんどう

2 評価委員の氏名等

役職	氏名	備考	出欠
評価委員長	松添 直隆	熊本県立大学教授	出席
評価委員	荒木 昌直	(前)熊本日日新聞社編集局編集委員室長	出席
評価委員	内田 祐史	(前)(公財)地方経済総合研究所調査一部長	出席
評価委員	永松 俊雄	崇城大学教授	出席

3 議事概要

- (1) 平成27年度 農地中間管理事業に係る実施状況の報告について
- (2) 平成27年度 農地中間管理事業に係る実施状況の評価について

4 評価委員会の意見

(1) 目標の達成状況及びその要因について

- ・ 昨年度に引き続き、農地集積全体の実績が目標を上回る見込みとなったことは評価できる。また、農地中間管理事業についても、県としての目標である2,000haに迫る実績となり、一定の成果があったものと評価できる。
- ・ 機構による集積面積が伸びた要因は、地域ぐるみの話し合いを進める手法により、農地の受け皿となる地域営農法人が多数設立され、これに集積されたことであり、機構が農地集積を進めるための大きな役割を果たしたと言える。
- ・ 一方で、担い手への新規集積については全転貸面積の3割強となり、国が設定した目標に対する農地中間管理機構の寄与度としては全国29位の実績であった。北陸や東北などとの農業構造の違いが背景にあるものの、全国有数の農業県である熊本を支える機構として一層の努力をお願いしたい。

(2) 体制・手法について

- ・ 昨年度までの推進体制や重点実施区域設置などの取り組み手法に加えて、前年度の課題に対応し、機構や市町村における専従職員の増強、関係機関の連携が進み、また、物納や期間借地等の現場ニーズへの対応も実施されており、制度理解の現場への浸透と併せて、これらの措置も事業実績の伸びにつながったものと推察される。
- ・ しかし、出し手への制度周知不足や市町村の取組みに温度差があることなど、まだ十分に課題が解決できていない状況であり、これらの点については、より身近にモデル事例をつくって示す等により、さらに時間をかけて進めていただきたい。

(3) 今後の課題と対応策について

- ・ 4月に発生した熊本地震への対応は、関係機関と連携をとりながら、きめ細かく丁寧に行っていただきたい。また、地震による被害を受け残念ながら農業を離れざるを得ない方々が相当数生じるかもしれないので、そういった方々の農地については機構が確実に担い手へ受け継いでいただきたい。
- ・ 遊休農地への対応については、大切な資源である農地が有効に活用されるよう、農業委員会と連携して力を入れて取り組んでいただきたい。
- ・ また、機構集積協力金制度が使いにくくなるとのことだが、農地集積の意義を現場に十分説明して理解を広げ、農地中間管理事業が面的な集積という役割を果たせるよう、知恵を絞って取り組んでもらいたい。